

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	統合文書管理システム推進事業				
事業担当	総務部 行政総務課				
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供			
根拠法令等					
対象・受益者	職員		事業期間		
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られ、市民サービスが適正に提供されています。			行政文書の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを統合文書管理システムで電子的に一元管理します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	行政文書(紙文書)の引継箱数				単位	箱
	説明・算定式	ペーパーレス化を推奨している行政文書の引継箱数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1,650	1,650	1,500	1,450		
	実績	1,521	1,555	1,843			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	データベース化された文書の割合				単位	%
	説明・算定式	電子決裁文書数/文書管理システムに登録された決裁文書数×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	61	61	61	61		
	実績	58	60	62			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	②：若干遅れている						
	遅れている理由	新庁舎への移転による引継文書増や時限的に設置された部署からの引継文書増のため。					
平成26年度の主な取組と成果							
文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を3回実施しました。成果指標としている文書の電子決裁化率については、平成26年度では目標値を上回る数値となっており、25年度に比して、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られ、市民サービスが適正に提供されています。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化、効率化、迅速化に寄与するものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共有化とペーパーレス化が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を、引き続き行います。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		起案文書等において、可能な限り電子決裁を利用する必要性を、全庁的に浸透させていくことが必要となります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額	
事業内容		情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	情報蓄積、共有化及びペーパーレス化の推進	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	事業費 (A)	0	0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—		

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	起案文書全体に対する電子決裁文書の増加を進めるため、4月期・10月期の新採用職員研修及び行政基本講座において研修を行うなど、必要な環境づくりに取り組みます。
課長コメント	行政文書の電子化にむけて、さらなる職員意識の改善を進めることが必要と考えます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみの減量化・資源化等推進事業			
事業担当	環境部 循環型社会推進課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード	<input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供		
根拠法令等				
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	～ 平成26年度	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
ごみの減量化、資源化等に向け、市民が分かりやすい分別区分が整っています。		市民や事業者に対してごみの減量化・資源化等、さらにはごみの適切な分別に関する啓発や情報提供を行います。また、資源化を可能にするルートを確立することにより、資源化品目を増やします。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ごみの減量化・資源化啓発事業の実施数				単位	回
	説明・算定式	ごみの減量化・資源化につながる啓発事業の実施回数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		11	11	-		
	実績		11	11			
活動指標②	指標名	廃棄物のうち資源化方法を確立した品目数				単位	品目
	説明・算定式	平成25年度現在14品目（新聞、雑誌・本類、焼却灰等）の資源化を実施しているが、平成27年度までに小型家電、剪定枝の資源化方法を確立し実施する。					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		14	14	-		
	実績		14	16			
成果指標①	指標名	ごみの総排出量				単位	t
	説明・算定式	市が処理に関与する一般廃棄物の総排出量					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		87,065	87,065	-		
	実績		85,486	84,275			
成果指標②	指標名	ごみ資源化率				単位	%
	説明・算定式	資源化量／ごみの総排出量×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	21.8	25.0	25.0	-		
	実績	20.9	23.8	25.0			
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンなどの啓発活動を実施しました。また、市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めることで、ごみの減量化、資源化等に対する意識を高めました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	ごみの減量は、焼却施設等の運転を長期的に、安定的に行うために必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ごみの減量に対する理解を深めるために、継続して周知を行うことは、ごみの減量を進めるためには必要です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ごみの排出は、市民1人1人が毎日行うことなので、市民のごみに対する理解を深めていただくことは、将来のごみ処理を考えると必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	キャンペーンやPR用のチラシの作成をする等様々な手段を使って、ごみ減量化の必要性を訴えていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 資源循環型社会に向けて、ごみの減量化・資源化を行う取り組みは重要です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民・事業者に対しては、継続して周知していきます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額	
事業内容		ごみの減量化・資源化等 推進事業	ごみの減量化・資源化等 推進事業	ごみの減量化・資源化等 推進事業		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	事業費 (A)	0	0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—		

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
ごみの減量化・資源化に向けた分別区分の確立に目途がつき、目的を達したことから、本事業は終了します。今後も啓発等を通じ、ごみの減量化・資源化に取り組みます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ICT活用推進事業			
事業担当	企画政策部 情報政策課			
予算科目	1-'020106-'060000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供		
根拠法令等				
対象・受益者	職員・市民	事業期間	平成22年度 ~	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】			
目的・目標		事業の概要		
ICT（情報や通信に関する技術の総称）を活用した市内の情報化と地域の情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	電子申請システムの利用可能手続数				単位	件
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		19	20	21		
	実績		18	18			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	電子申請システムの利用件数				単位	件
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	280	200	250	260		
	実績	271	278	55			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
電子申請システム等の利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの向上に努めました。また、庁内向け研修会の開催や啓発紙の発行などにより、ICT活用や情報モラルの啓発を行いました。電子申請システム利用件数は、55件でした。							
平成26年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化・標準化などに効果的であるため必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用して行政事務および行政サービスを行うことは、庁内情報化および地域情報化に有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ICTの活用を推進することは、市民の利便性向上はもとより、開かれた市政の推進にも寄与するため妥当です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ICTを活用することにより行政事務及び行政サービスを見直しするため、事務に係るコスト削減の可能性があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 新たな利用可能手続の追加とサービスの周知への取り組みが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額	
事業内容		電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	電子申請の利用促進ほか	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	12,424	10,131	5,360	4,244	
	事業費 (A)	12,424	10,131	5,360	4,244	
執行率 (%)		92.62	89.08	82.70		

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	
ICTを活用した庁内の情報化と地域の情報化を総合的に推進していきます。電子申請の利用促進についても継続して取り組み、市民の利便性の高い手続きの新規導入について検討していきます。	
課長コメント	
行政の効率化、市民の利便性向上のためにICT(情報通信技術)を活用し、庁内の情報化と地域の情報化を進めます。	

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	サーバー集約事業			
事業担当	企画政策部 情報政策課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'03	3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供		
根拠法令等				
対象・受益者	職員、市民	事業期間	～ 平成27年度	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
システム調達及び運用コストが削減され、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されています。		個別のサーバーで運用されている各業務システムの更新時期のタイミングで順次、共用サーバーに移行し、情報システムの集約による最適化を図ります。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	移行するシステム数(累積)				単位	システム
	説明・算定式	移行するシステムの総数:25システム					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		11	15	25		
	実績		8	18			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	削減するサーバー数(累積)				単位	台
	説明・算定式	削減するサーバーの総数:122台					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		67	94	122		
	実績		64	113			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
平成26年度以降の第2期移行にあたり、導入費用を考慮しつつ、機器の増設を行いました。平成25年度中に移行できなかったものを含め、10システムについて、サーバーの集約化を行いました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成26年度見込額	平成26年度効果額
		個別のサーバーで運用している各業務システムの更新のタイミングで順次共用のサーバーへ統合することで、リースに係る費用及び保守のための委託費用を削減しました。サーバーを集約しなかった場合の経費と集約した場合の経費との差額として8,290千円の効果額が得られました。	13,000

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	全庁的な情報システムの集約による最適化を図り、システム調達及び運用コスト削減と、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続して行うことにより、コスト削減の効果が高まります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	システムのコスト削減、災害や障害対応の強化は情報部門の共通する課題となっています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全庁的な情報システムの集約(ソフトウェアの共用サーバーへの移行)をしていくことで、システム調達や運用コストの削減が図れます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		事業を継続して実施していくことで、コスト削減の効果が高まること、災害や障害対応に強化したシステム基盤が整備されることから、予定に沿って移行を進めます。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容			更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。	更新時期を迎えたシステムを共用サーバーへ移行します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
課長コメント
庁内のコンピュータシステムのサーバー集約によりシステム調達及び運用コストの削減と災害や障害対応の強化が図られています。